

平成 22 年度当初予算



兵 庫 県

目 次

第	平成 22 年度予算編成について	
第 1	予算編成の基本的な考え方	1
第 2	予 算 の 概 要	
1	歳 入	22
2	歳 出	30
第	財政フレームについて	37
第	県 政 の 重 点 施 策	
第 1	安 全 安 心 の 兵 庫	
	緊急経済・雇用対策の推進	52
	危機管理の確立	62
	生活を支えるセーフティネットの構築	65
	医療確保と健康づくり	92
	生活の安全安心の確保	112
	地域の安全安心の確保	116
	防災減災の基盤づくり	121
	阪神・淡路大震災など自然災害の経験と教訓の活用	127
第 2	生 活 先 進 の 兵 庫	
	少子対策・子育て支援の充実	130
	兵庫教育の確立	146
	文化とスポーツの向上	162
	生涯学習の推進	170
	家庭と地域の再構築	172
第 3	環 境 優 先 の 兵 庫	
	低炭素社会づくり	176
	循環型社会づくり	179
	生物多様性保全の推進	181

第4	産 業 立 県 の 兵 庫	
	中長期的な視点による経済・雇用の活性化	188
	活力社会を担う人づくり	188
	地場産業、中小企業の活性化	193
	次世代型産業・科学技術の振興	202
	農林水産業の振興	210
	しごとと生活の両立	226
第5	交 流 促 進 の 兵 庫	
	地域間交流の促進	227
	国際交流と他文化共生	233
	交流の基盤づくり	236
	活力あるまちづくり	243
	美しい県土づくり	245
	ひょうご情報交流戦略の推進	246
	交流の拠点づくり	247
第6	自 立 共 生 の 兵 庫	
	参画と協働の推進	252
	新しい兵庫のビジョン	254
	自立生活圏の構築	255
	分権改革の推進	260
	兵庫の主体性の確立	260
	県民局の主な事業	263
	(参考) 基金事業一覧	273

(参考資料)

1	特別会計及び公営企業会計の概要	参考 - 1
2	基金の状況	参考 - 3
3	使用料・手数料の概要	参考 - 4
4	投資事業の新規箇所一覧	参考 - 7
5	平成22年度新たに利用できる主な施設	参考 - 12

第 平成 22 年度予算編成について

第 1 予算編成の基本的な考え方

第 2 予 算 の 概 要

第1 予算編成の基本的な考え方

1 平成21年度本県財政の現状

本県の経済・雇用情勢は、一部の生産に持ち直しの動きが続いている一方で、消費者物価の下落や厳しい雇用・所得環境が続いているなど、緩やかなデフレ状況となっている。

このような経済・雇用情勢を反映し、平成21年度の本県財政は、県税収入が法人関係税を中心に約60億円減収すると見込まれるとともに、普通交付税も、国において算定された法人関係税等の基準財政収入額が本県見込額を大幅に上回ったことから、当初予算額を約140億円下回るなど、かなりの歳入不足が見込まれている。

これらの減収に対しては、基準財政収入額の算定額と実税額との差を基準として認められる減収補てん債を活用し、対処することとしている。

厳しい財政環境にあっても、緊急経済・雇用対策や台風第9号等災害対策、新型インフルエンザ対策など喫緊の課題に対しては、国の経済対策に伴い措置された交付金や補正予算債など地方交付税措置の高い県債を活用し、後年度への財政負担が殆ど生じないように配慮しながら、総額2,000億円を超える緊急対策を実施してきた。

今後、国の第2次補正予算を踏まえた補正予算及び平成22年度当初予算を一体として、緊急経済・雇用対策はもとより、県政の諸課題に機動的かつ迅速に対応していく。

平成 2 1 年度年間収支見込み

(単位:億円)

区 分	当初予算 A	現計予算 B	年間見込 C	差引 C - B	説明
県 税 等	6,371	6,371	6,240	131	県税 60 法人特別譲与税 70
地 方 交 付 税 等	4,353	4,374	4,630	256	普通交付税 140、減収補てん債 390
起 債	1,119	1,511	1,380	131	通常債
そ の 他	8,160	9,945	9,120	825	制度融資償還金実績減 530
歳 入 計 A	20,003	22,201	21,370	831	
人 件 費	5,941	5,941	5,780	161	人事委員会勤告(期末手当 0.35月) 105、退職手当 55
公 債 費	2,584	2,584	2,560	24	利子の減等
県 税 交 付 金	954	954	990	36	還付金 +50、税交付金 10
行 政 経 費 (含 む 繰 出 金)	9,293	10,643	9,830	813	制度融資等 560、経済対策関係基金 210、福祉関係 +50
投 資 的 経 費	2,301	2,871	2,830	41	
補 助 事 業	1,197	1,633	1,540	93	公共事業 40、直轄事業 30 等
単 独 事 業	1,104	1,238	1,290	52	きめ細かな交付金 +45
災 害 復 旧 事 業	100	318	230	88	当初枠設定分 100
歳 出 計 B	21,173	23,311	22,220	1,091	
歳入・歳出対策後の収支不足額 A - B C	1,170	1,110	850	260	
財 源 対 策 額 E + F + G D	1,170	1,110	850	260	
退 職 手 当 債 の 発 行 E	350	350	300	50	退職手当の減に伴う減
行 革 推 進 債 の 発 行 F	330	270	240	30	投資事業量の減に伴う減
県 債 管 理 基 金 の 取 崩 G	490	490	310	180	減収補てん債の発行に伴い、特別対策分等の取崩しを減額

計数については今後変動する場合がある

〔平成 21 年度の緊急対策（全会計ベース）〕

(単位：億円)

実施時期	取 組 内 容	補 正 予 算 額
5 月 (補正予算)	緊急的な有効需要の創出対策 ・ 公共事業、県有施設耐震化事業などデフレギャップを解消するための実需要の喚起 金融・雇用対策 ・ 中小企業制度資金貸付金の融資目標額の引き上げ、融資期間の延長など中小企業の金融対策 ・ 緊急雇用就業機会創出事業の拡充、総合支援資金の創設など緊急雇用対策 新型インフルエンザ対策 ・ 院内感染防止用陰圧装置等整備事業、発熱外来対応強化事業など医療・検査体制の充実強化 ・ 地域元気回復支援事業など商業・観光の振興	(1,805) 1,829
9 月 (補正予算)	台風第 9 号等災害に係る緊急対策 ・ 被災者生活再建支援金の支給、住宅災害復興融資への利子補給の実施など被災者支援対策 ・ 経営円滑化資金（災害復旧枠）の貸付、商店街災害復興コンサルタントの派遣など産業復興対策 ・ 倒木等処理対策、河川土砂等除去対策など施設等の復旧・復興 新型インフルエンザに係る緊急対策 ・ インフルエンザ情報センターの設置、陰圧式テントの備蓄など医療供給体制の充実強化 ・ 健康相談窓口の設置、サーモグラフィの追加整備など感染防止・検査体制の充実 ・ 地域元気回復支援事業の追加実施などにぎわい復活・誘客支援	(304) 304
10 月 (補正予算)	新型インフルエンザに係る緊急対策 ・ 低所得者への新型インフルエンザワクチン接種費用の負担軽減	(29) 29
12 月	年末に向けた緊急経済・雇用対策 ・ 経営円滑化貸付の融資目標額の引き上げによる中小企業の金融対策 ・ 緊急雇用就業機会創出事業の前倒し執行による緊急雇用対策 ・ 年末年始の生活総合相談の実施など相談体制の充実	-
合 計		(2,138) 2,162
2 月 (補正予算 提案予定)	緊急経済・雇用対策（国の第 2 次補正予算関係） ・ 緊急雇用就業機会創出基金の追加積立て ・ 交付金を活用したデフレギャップを解消するための実需要の喚起 ・ 安心子ども基金に追加積立て	(131) 131
再 計		(2,269) 2,293

()内は一般会計

2 平成22年度の予算編成方針

(1) 予算編成の基本方針

本格的な人口減少社会の到来を目前に控え、成熟社会にふさわしい21世紀の兵庫を創りあげていくため、「兵庫の自立」、「多様性の発揮」、「家庭と地域の再構築」、「参画と協働の推進」、「庁内自治の確立」の5つの基本姿勢のもと、県政推進プログラム100に基づく施策の推進を図り、元気で安全安心な兵庫づくりを推進する。

このため、新行革プランを基本に「選択と集中」を図るとともに、次の基本方針に基づき予算を編成した。

県政推進プログラム100に基づき、「安全安心の兵庫」、「生活先進の兵庫」、「環境優先の兵庫」、「産業立県の兵庫」、「交流促進の兵庫」、「自立共生の兵庫」の6つの分野の施策に重点化すること

新行革プランに基づく行財政構造改革を着実に推進すること

ア 行財政全般にわたるゼロベースからの見直しと「選択と集中」の徹底

イ 組織改革、事務事業の見直し、業務執行方法の改善等による定員の削減

ウ 公的施設の見直し、公社等における事業見直し・経営改善

エ 県税、使用料・手数料、未利用地の売却、ネーミングライツの導入など自主財源の確保 等

国の制度改正や予算編成について、その動向を十分注視し、県関連施策への影響を検証し、予算へ適切に反映すること

経済・雇用対策や災害対策などの緊急的な対策を除き、通年予算を編成すること
投資事業量については、平成21年度2月補正予算とあわせ、14ヶ月予算としての規模を確保すること

(2) 予算要求基準

平成22年度の財政フレームの枠組みを基本として要求基準を設定

一般事業枠：平成21年度当初予算充当一般財源の94%の範囲内

新規事業枠：平成21年度当初予算充当一般財源の5%の範囲内及び県政推進プログラム100の推進に必要な額

個別事業枠：新行革プランの取組を踏まえた所要額

投資事業枠：投資フレームに基づく平成22年度投資事業費総額の範囲内

台風第9号等災害対策に係る復旧及び関連事業：所要額

3 平成22年度当初予算の特徴

(1) 予算規模

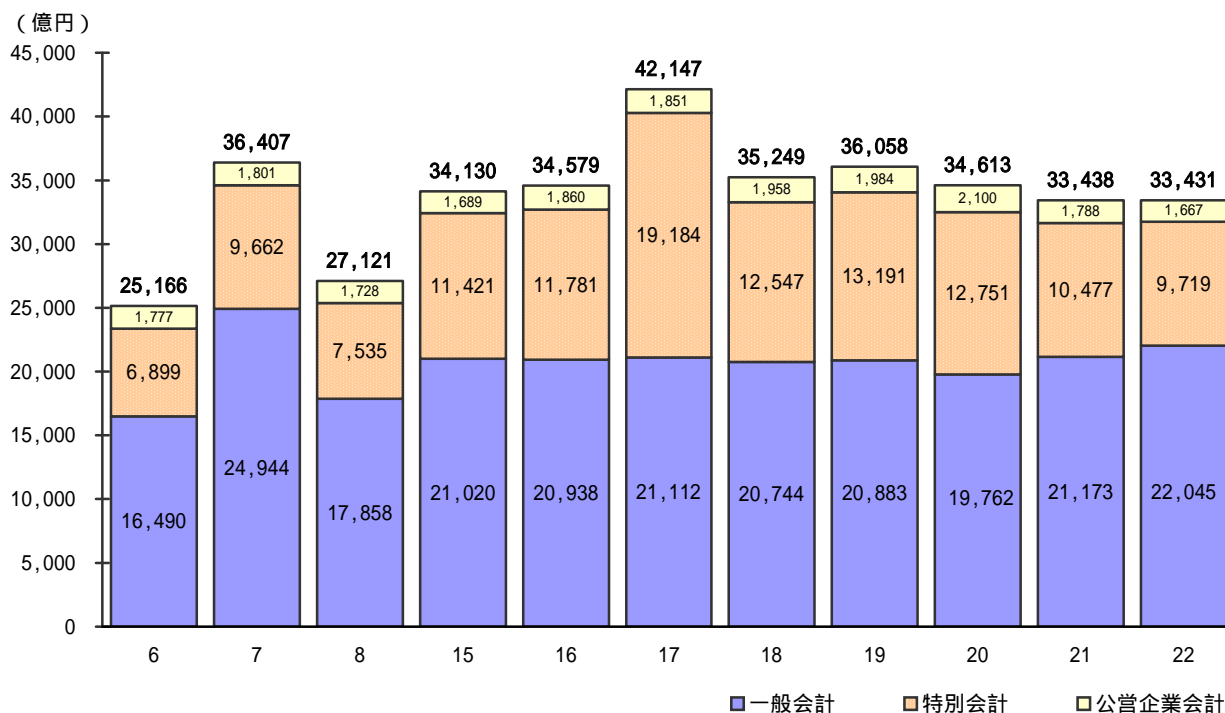
- ・ 一般会計の予算規模は、税収動向が厳しい中ではあるが、デフレギャップの解消に向けた実需要の喚起や中小企業の資金繰り対策など緊急経済・雇用対策を推進する一方、後期高齢者医療事業など社会福祉関係経費の増嵩等により、前年度を872億円上回る2兆2,045億円を計上（対前年度当初比104.1%）
- ・ 特別会計及び公営企業会計を合わせた全会計の予算規模は、前年度並の3兆3,431億円を計上（同100.0%）

（単位：億円、%）

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	増 減 (A - B)	A / B
一 般 会 計	22,045	21,173	872	104.1
うち一般歳出	18,434	17,635	799	104.5
特 別 会 計	9,719	10,477	758	92.8
公 営 企 業 会 計	1,667	1,788	121	93.2
合 計	33,431	33,438	7	100.0

一般歳出：公債費、税交付金を除いた政策的経費の合計

会計別当初予算の推移



(2) 歳 入

県 税

- ・ 県税全体では、前年度を522億円下回る5,443億円を計上(同91.2%)
地方法人特別税を財源として都道府県に配分される地方法人特別譲与税を加えた場合は、前年度を322億円下回る5,978億円を計上

(主な税目の状況)

- ・ 個人県民税は、所得水準の低下等により、前年度を157億円下回る2,043億円
- ・ 法人関係税は、地方法人特別税(国税)の平年度化により、法人事業税が大幅な減収となったことから、前年度を322億円下回る904億円

地方交付税等

- ・ 普通交付税(3,104億円)と臨時財政対策債(1,891億円)の合計は、前年度を670億円上回る4,995億円を計上(同115.5%)

【地方交付税等の増額要因(試算)】

- 実質的な地方交付税の増(H21算定との比較) + 811億円
- ・ 地方交付税(H21算定3,045億円) + 59億円
 - ・ 臨時財政対策債(H21算定1,139億円) + 752億円
- ア 県税収入等の減に対する補てん + 496億円(A)
- ・ 県税等 646億円
 - ・ 地方法人特別譲与税 + 150億円
- 県税収入等の減 496億円
- イ 行政需要増への対応 + 315億円(B)
- ・ 雇用対策・地域資源活用臨時特例費 + 60億円
(地方財政計画に計上された4,500億円の本県配分見込)
 - ・ 社会福祉関係経費等の増に対応 + 255億円

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 A	平成21年度		増 減		A / B	A / C
		当初 B	算定 C	(A - B)	(A - C)		
普通交付税	310,400	318,600	304,521	8,200	5,879	97.4	101.9
臨時財政対策債	189,058	113,875	113,883	75,183	75,175	166.0	166.0
合 計	499,458	432,475	418,404	66,983	81,054	115.5	119.4
特別交付税	2,800	2,800	5,000	0	2,200	100.0	56.0
再 計	502,258	435,275	423,404	66,983	78,854	115.4	118.6

県 債（臨時財政対策債を除く）

- ・ 県債全体では、前年度を 3 0 6 億円下回る 1 , 4 9 3 億円を計上（同 83.0%）
- ・ 投資事業量が、前年度に比べ 9 2 % の水準となったことから、通常債については、前年度を 1 2 6 億円下回る 9 9 3 億円
- ・ 財源対策として発行する退職手当債（ 2 5 0 億円）、行政改革推進債（ 2 5 0 億円）については、新行革プランにおける財政フレームの範囲内で、 5 0 0 億円

基金繰入金

- ・ 取崩し総額は、前年度並の 1 , 7 7 7 億円を計上（同 100.5%）
（県債管理基金）
- ・ 財源対策としての取崩し額は、財政フレームの枠組み 3 9 0 億円の範囲内の 3 8 4 億円
（経済対策関連基金）
- ・ 緊急雇用就業機会創出基金、安心こども基金など経済対策に伴い設置した基金の取崩し額は、事業の本格化に伴い、前年度を 3 4 2 億円上回る 4 3 8 億円
（その他の特定目的基金等）
- ・ 取崩し額は、前年度並の 1 0 8 億円

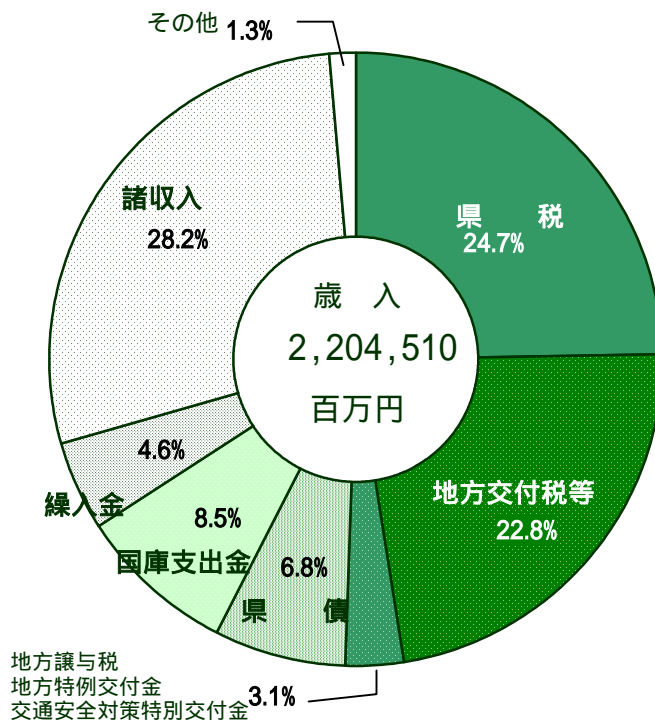
【歳入予算の内訳】

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 県 税	544,300	24.7	596,500	28.2	91.2
2 地 方 譲 与 税	58,706	2.7	38,733	1.8	151.6
3 地 方 特 例 交 付 金	7,495	0.3	7,076	0.3	105.9
4 地 方 交 付 税 等	502,258	22.8	435,275	20.6	115.4
うち 地方交付税	313,200	14.2	321,400	15.2	97.4
うち 臨時財政対策債	189,058	8.6	113,875	5.4	166.0
5 交通安全対策特別交付金	1,897	0.1	1,929	0.1	98.3
6 分 担 金 及 び 負 担 金	8,156	0.4	9,229	0.4	88.4
7 使 用 料 及 び 手 数 料	15,877	0.7	25,205	1.2	63.0
8 国 庫 支 出 金	187,607	8.5	171,236	8.1	109.6
9 財 産 収 入	3,672	0.2	5,118	0.2	71.7
10 寄 附 金	14	0.0	24	0.0	58.3
11 繰 入 金	102,272	4.6	78,635	3.7	130.1
12 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	100.0
13 諸 収 入	622,955	28.2	568,505	26.9	109.6
14 県債 (臨時財政対策債を除く)	149,300	6.8	179,856	8.5	83.0
合 計	2,204,510	100.0	2,117,322	100.0	104.1
一般財源 (の計)	1,114,657	50.6	1,079,514	51.0	103.3
自主財源 (の計)	1,297,247	58.8	1,283,217	60.6	101.1

臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたものであり、後年度に全額が交付税措置されることから、地方交付税等として整理

歳入予算の内訳



(3) 歳 出

平成22年度 県政の重点施策

元気で安全安心な兵庫の実現に向けて、県政重点プログラム 100 に基づく6つの重点分野において施策を推進

ア 安全安心の兵庫

- ・ デフレギャップの解消に向けた実需要の喚起、中小企業の資金繰り円滑化、雇用・就業機会の創出など緊急経済・雇用対策の推進
- ・ 山地防災・土砂災害対策、施設の耐震化の推進など防災・減災の基盤づくり
- ・ ドクターヘリの導入、小児細菌性髄膜炎防止のための予防接種など医療確保と健康づくり
- ・ ユニバーサル社会づくり推進地区の支援、障害のある方の自立支援、児童虐待の防止、自殺の防止など生活を支えるセーフティネットの構築
- ・ ひょうご災害緊急支援隊の創設など危機管理の確立

イ 生活先進の兵庫

- ・ 待機児童解消に向けた保育所の緊急整備、分園保育の推進、地域の子育て環境づくりなど少子対策・子育て支援の充実
- ・ 学力向上対策の充実、兵庫型教科担任制の推進、魅力ある学校づくりの推進など兵庫教育の確立
- ・ 開館5周年を迎える芸術文化センターや県立美術館による芸術文化の創造・発信など芸術文化立県ひょうごの実現

ウ 環境優先の兵庫

- ・ シカ等野生動物による被害対策の強化、生物多様性ひょうご戦略の推進など生物多様性保全の推進
- ・ CO2 見える化強化石業の実施、メガワット級ソーラー発電施設の整備など低炭素社会づくり

エ 産業立県の兵庫

- ・ 商店街・まち再生の支援、地場産業の振興など中小企業の活性化
- ・ 次世代スーパーコンピュータの産業利用への支援、兵庫県立大学での経営専門職大学院の開設、先端計算科学研究科の開設準備など次世代型産業・科学技術の振興
- ・ ものづくり大学校や工業技術センターの整備など産業を支える基盤づくり
- ・ 担い手の育成、ひょうご農林水産物等の輸出促進、原木供給体制の強化に向けた林内路網整備の推進など農林水産業の振興

オ 交流促進の兵庫

- ・ あいたい兵庫キャンペーン、日本の旬・関西キャンペーン、広東省との観光交流などツーリズムの推進
- ・ 友好提携40周年を迎えるパラナ州及び20周年を迎える海南省との親善交流事業等経済交流の推進など世界、アジアとの交流の促進
- ・ 鳥取豊岡宮津自動車道等高速道路・基幹道路等のネットワークづくりの推進、JR姫新線等公共交通の利便性向上対策など交流の基盤づくり
- ・ 山陰海岸ジオパークの推進、垣内遺跡の整備など交流の拠点づくり

カ 自立共生の兵庫

- ・ 地域再生大作戦の展開
 - ・ まちなか振興モデル事業
 - ・ 小規模集落元気作戦
 - ・ ふるさと自立計画推進モデル事業
 - ・ 中山間“農の再生”推進対策
 - ・ 多自然居住対策
 - ・ 地域再生応援事業
- ・ 関西広域連合の設立推進など分権改革の推進

歳出の内訳（性質別）

ア 人件費

- ・ 人件費全体では、前年度を144億円下回る5,797億円を計上(同97.6%)
- ・ 職員給等は、共済年金における追加費用について、大幅な増加があるものの、給与改定や定員の見直し等により、前年度を119億円下回る5,127億円
- ・ 退職手当は、定年退職者数の減(94人)等により、前年度を25億円下回る670億円

イ 行政経費

- ・ 行政経費全体では、前年度を1,008億円上回る1兆924億円を計上(同110.2%)
 - 一般財源ベースでは、前年度を10億円下回る3,885億円
- ・ 社会福祉関係経費は、後期高齢者医療費や介護給付費負担金の増などにより前年度を132億円上回る1,787億円

- ・ 中小企業制度資金貸付金及び国の経済対策に関連して設置した基金の事業については、前年度を1,012億円上回る5,790億円
(財源は、いずれの事業も国庫支出金又は特定財源)
- ・ その他の行政経費は、要求基準について、新行革プランの基準97%を上回る94%を設定(26億円(うち一般財源26億円))するとともに、新行革プラン記載の38事業(19億円(一般財源11億円))をはじめ、全ての事業について、ゼロベースからの見直しを行い、新規事業の財源に活用した。その結果、前年度を14億円下回る2,399億円
一般財源ベースでは、前年度を19億円下回る1,253億円

ウ 投資的経費

- ・ 投資的経費全体では、前年度を279億円下回る2,022億円を計上
- ・ 公共事業等国庫補助事業は、国の公共事業費が抑制されたものの、平成21年台風第9号災害関連事業費を確保し、前年度を18億円上回る945億円
国直轄事業に係る県負担金については、北近畿豊岡自動車道和田山八鹿道路等について重点配分があったものの、総額としては国の公共事業費が抑制されたこと、維持管理費に係る負担金が廃止されたことなどから、前年度を89億円下回る181億円を計上
投資補助事業の総額としては、前年度を71億円下回る1,126億円。なお、通常分については、行革フレーム(1,105億円)の範囲内において、本県への配分見込の1,035億円を計上
- ・ 投資単独事業は、地方財政計画において前年度に比べ15%と大幅に抑制されるなか、実需要喚起を図るため、地方交付税において臨時的に措置された雇用対策・地域資源活用臨時特例費(配分見込額約60億円)を活用し、県単独緊急防災事業や県立学校施設の耐震化事業を確保し、行革フレームどおりの895億円を計上
(2月補正予算)
- ・ 国の第2次補正予算に伴う地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用し、河川補修や歩道の改修、県立施設の耐震化を実施するため、46億円を計上
(14ヶ月予算)
- ・ 平成22年度当初予算を含む14ヶ月予算では、災害復旧事業も含め、前年度当初予算並の2,158億円を確保

[参考：国直轄事業負担金の見直し]

国の方針

国と地方の役割分担のあり方等、地域主権の実現に関する様々な課題との整合性を確保しながら検討を行い、現行制度（新設・改築、修繕）の廃止とそのあり方について平成25年までに結論を得る。

（平成22年度からの取扱い）

- ・ 維持管理費に係る負担金

平成22年度から維持管理費負担金を廃止

経過措置として、特定の事業に要する費用については、平成22年度に限り負担金を徴収（平成23年度には維持管理費負担金を全廃）

次期通常国会に維持管理費に係る負担金制度を全廃する法案を提出

- ・ 建設事業費に係る負担金

平成22年度から建設事業費の業務取扱費（事務費）に係る負担金を全廃（公共事業に係る補助金（市町分含む）の事務費も併せて全廃）

エ 公 債 費

- ・ 公債費全体では、前年度を204億円上回る2,788億円を計上

- ・ 元金については、平成18年度発行の臨時財政対策債（発行額512億円）、財政健全化債等（同559億円）の償還開始等により、前年度を154億円上回る2,079億円

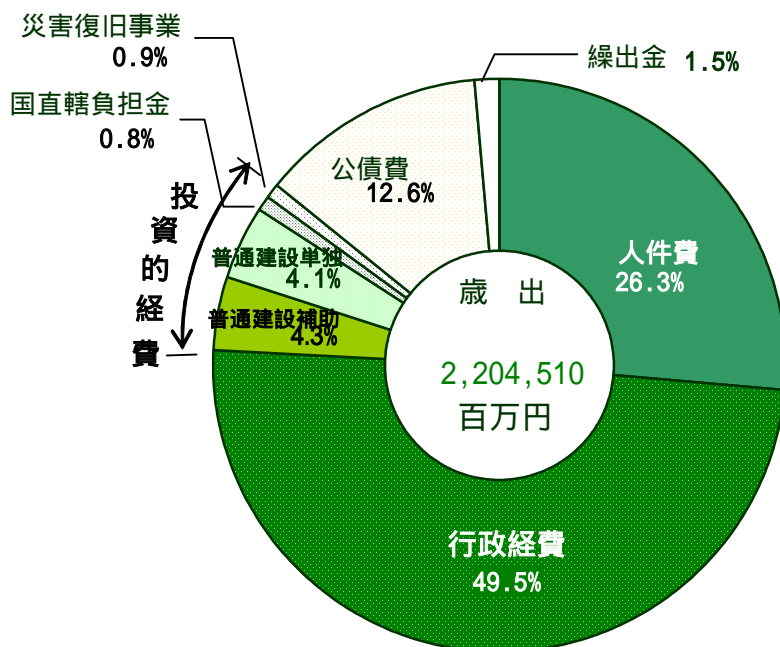
【歳出予算の内訳】

ア 性質別

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
人 件 費	579,684	26.3	594,039	28.1	97.6
(1) 職 員 給 等	512,684	23.3	524,564	24.8	97.7
(2) 退 職 手 当	67,000	3.0	69,475	3.3	96.4
行 政 経 費	1,092,422	49.5	991,668	46.8	110.2
(1) 税 交 付 金 ・ 還 付 金	82,260	3.7	95,389	4.5	86.2
(2) 税 交 付 金 ・ 還 付 金 以 外	1,010,162	45.8	896,279	42.3	112.7
投 資 的 経 費	221,207	10.1	240,130	11.3	92.1
(1) 普 通 建 設 事 業 費	202,155	9.2	230,130	10.9	87.8
(イ) 補 助 事 業	94,504	4.3	92,702	4.4	101.9
(ロ) 単 独 事 業	89,555	4.1	110,412	5.2	81.1
(ハ) 国 直 轄 負 担 金	18,096	0.8	27,015	1.3	67.0
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	19,052	0.9	10,000	0.5	190.5
公 債 費	278,805	12.6	258,432	12.2	107.9
繰 出 金	32,392	1.5	33,053	1.6	98.0
合 計	2,204,510	100.0	2,117,322	100.0	104.1

歳出予算の内訳（性質別）

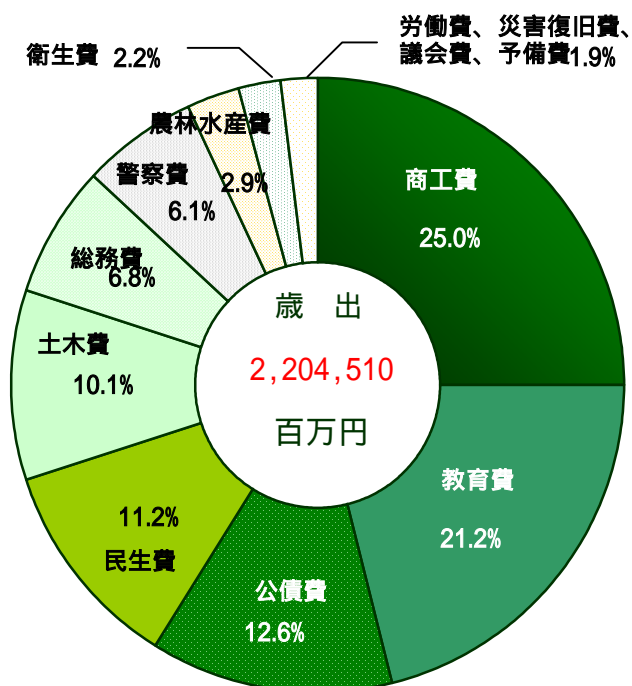


イ 目的別

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 議 会 費	2,718	0.1	2,826	0.1	96.2
2 総 務 費	149,943	6.8	168,550	8.0	89.0
3 民 生 費	248,182	11.2	209,694	9.9	118.4
4 衛 生 費	48,410	2.2	47,715	2.2	101.5
5 労 働 費	18,899	0.8	10,648	0.5	177.5
6 農 林 水 産 費	63,504	2.9	64,657	3.1	98.2
7 商 工 費	550,668	25.0	491,085	23.2	112.1
8 土 木 費	221,852	10.1	235,305	11.1	94.3
9 警 察 費	133,524	6.1	139,761	6.6	95.5
10 教 育 費	467,953	21.2	477,649	22.5	98.0
11 災 害 復 旧 費	19,052	0.9	10,000	0.5	190.5
12 公 債 費	278,805	12.6	258,432	12.2	107.9
13 予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	100.0
合 計	2,204,510	100.0	2,117,322	100.0	104.1

歳出予算の内訳（目的別）



4 収支不足に対する財源対策

新行革プランに基づく見直しに加え、地方交付税等が増額されたことから、収支不足額は、前年度の1,170億円を286億円下回る884億円

(平成22年度の収支改善要素)

歳入	+ 1,158億円 (一般財源 + 313億円)
・ 県税等の減	318億円 (318億円)
・ 地方交付税等の増	+ 670億円 (+ 670億円)
・ 県債の減	126億円 (0億円)
・ その他の歳入	+ 932億円 (39億円)
歳出	+ 872億円 (一般財源 + 27億円)
・ 給与改定、人員削減等による人件費の減	144億円 (116億円)
・ 公債費の増	+ 204億円 (+ 206億円)
・ 県税交付金の減	131億円 (131億円)
・ 行政経費の増	+ 1,132億円 (+ 112億円)
・ 投資水準の見直しに伴う減	280億円 (47億円)
・ 災害復旧事業の増	+ 91億円 (+ 3億円)
歳入歳出差引 (-)	+ 286億円

平成22年度当初予算と平成21年度当初予算との比較

(単位:億円)

区 分	H22年度 当初	H21年度 当初	差引	うち一般財源		説明(一般財源)
県 税 等	6,053	6,371	318	318		県税 522、地方法人特別譲与税 + 200、児童手当特別交付金 + 4
地 方 交 付 税 等	5,023	4,353	670	670		地方交付税 82、臨時財政対策債 + 752
起 債	993	1,119	126	0		
そ の 他	9,092	8,160	932	39		
歳 入 計 A	21,161	20,003	1,158	313		
人 件 費	5,797	5,941	144	116		H21人勤影響・人員削減等 91、退職手当 25
公 債 費	2,788	2,584	204	206		元金償還の増 + 154、利子の増 + 47
県 税 交 付 金	823	954	131	131		県税交付金 64、県税還付金 67
行 政 経 費 (含 む 繰 出 金)	10,425	9,293	1,132	112		福祉関係経費 + 145、その他の行政経費等 33
投 資 的 経 費	2,021	2,301	280	47		
補 助 事 業	1,126	1,197	71	31		
単 独 事 業	895	1,104	209	16		
災 害 復 旧 事 業	191	100	91	3		
歳 出 計 B	22,045	21,173	872	27		
歳入・歳出対策後の収支不足額 A - B C	884	1,170	286	286		
財 源 対 策 額 E + F + G D	884	1,170	286			
退 職 手 当 債 の 発 行 E	250	350	100			
行 革 推 進 債 の 発 行 F	250	330	80			
県 債 管 理 基 金 の 取 崩 G	384	490	106			

【主な取組内容】

(単位：億円)

区分	主な取組内容	効果額 (一般財源)
行政経費	(シーリングの強化・事務事業の見直し) ・要求基準について、新行革プランの基準97%を上回る94%を設定 ・新行革プランの38事業について引き続き見直しを実施するとともに、全ての事業についてゼロベースからの見直しを行った結果、439事業を見直し	45 (37)
投資的経費	・公共事業等国庫補助事業は、国の公共事業費が抑制されたことから、73億円 ・国直轄事業負担金は、国の公共事業費が抑制されたこと、維持管理費に係る負担金が廃止されたことから、89億円 ・投資単独事業は、地方財政計画において大幅に抑制されたことから、雇用対策・地域資源活用臨時特例費を活用した実需要の創出対策を除き、269億円	431 (80)
人件費	(人員) ・一般行政部門について、337人(対前年度比4.5%)を削減 ・全体では、教職員の法定数の改善等により、253人(同0.4%)を削減 (給与等) ・新行革プランに基づく給与の減額措置を引き続き実施 ・給料表を平均0.2%改定、期末勤勉手当を0.35月引き下げ、住居手当を引き下げ	148 (127)
合計		624 (244)

効果額は、新規事業の要求枠に活用

5 新行革プランにおける財政フレームとの比較

新行革プランの取り組みを着実に進めるとともに、地方交付税等の一般財源の増額によって、要調整額を解消

〔財政フレームと当初予算との比較〕

(単位:億円)

区 分	当初予算	財政フレーム	差引	説明(一般財源)	
				うち一般財源	
県 税 等	6,053	6,530	477	477	県税 320、地方法人特別譲与税 187、児童手当特別交付金 +30
地 方 交 付 税 等	5,023	4,420	603	603	地方交付税 149、臨時財政対策債 + 752
起 債	993	900	93	0	
そ の 他	7,216	8,050	834	26	諸収入の減
歳 入 計 A	21,161	19,900	1,261	100	
人 件 費	5,797	5,820	23	7	H21人勤影響 90、共済負担の増 + 82
公 債 費	2,788	2,820	32	40	特定財源の減
県 税 交 付 金	823	910	87	87	県税還付金 21、県税交付金 66
行政経費(含む繰出金)	10,425	9,335	1,090	92	福祉関係経費の増 + 64
投 資 的 経 費	2,021	2,000	21	33	
補 助 事 業	1,126	1,105	21	24	
単 独 事 業	895	895	0	57	
災 害 復 旧 事 業	191	0	191	3	皆増
歳 出 計 B	22,045	20,890	1,160	6	
歳入・歳出対策後の収支不足額 A - B C	884	990	106	106	
財 源 対 策 額 E + F + G D	884	940	56	56	
退 職 手 当 債 の 発 行 E	250	300	50	50	
行 革 推 進 債 の 発 行 F	250	250	0	0	
県 債 管 理 基 金 の 取 崩 G	384	390	6	6	
財源対策後の収支不足額 C + D H	0	50	50	50	

6 主な財政指標

一般財源比率（歳入総額に占める一般財源総額（県税、地方交付税等、地方譲与税等）の割合）

一般財源総額は増加（+350億円）したものの、中小企業制度融資貸付金償還金等の特定財源が大幅に増加（+520億円）したことから、前年度に比べ、0.4ポイント下回る50.6%

県債依存率（歳入総額に占める県債（臨時財政対策債を除く）の割合）

投資事業の水準を見直したことから、県債の発行総額が減額となったことなどから、前年度に比べ、1.7ポイント下回る6.8%

公債費負担比率（一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合）

一般財源総額は増加したものの、平成18年度発行の臨時財政対策債（発行額512億円）財政健全化債等（同559億円）の償還開始等により、公債費が大幅に増加したことから、前年度に比べ、2.2ポイント上回る20.8%

県債残高（一般会計）

地方財政対策のために措置された臨時財政対策債が大幅に増加することから、前年度に比べ、2,260億円増加する4兆1,226億円

実質公債費比率（単年度）（公営企業等を含めた実質的な公債費の標準財政規模に占める割合）

行革推進債、退職手当債の発行に伴い公債費が増加する一方、標準財政規模が前年度比で170億円増加したことにより平成21年度と同水準の23.1%

将来負担比率（公社等も含めた一般会計等の将来負担額と標準財政規模の割合）

標準財政規模が前年度比で170億円増加したこと等により、前年度に比べ、4.5ポイント下回る383.8%

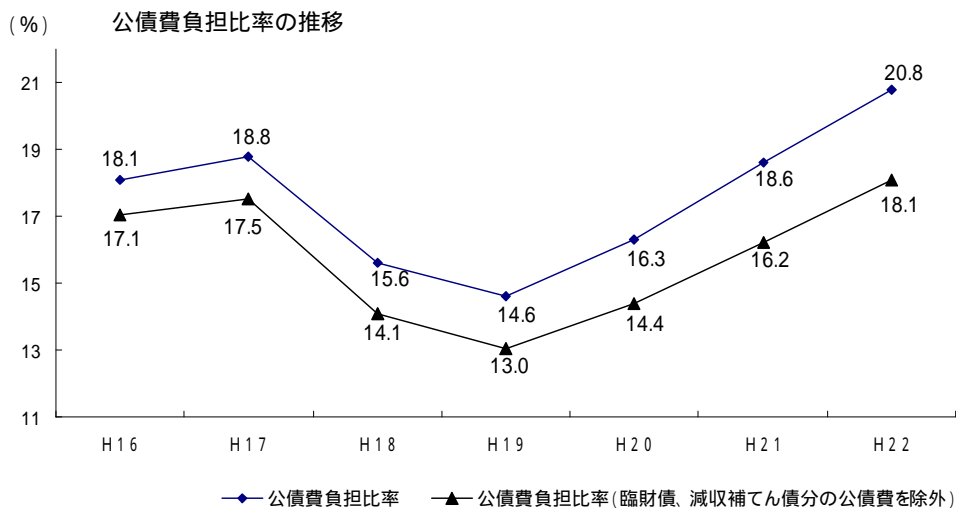
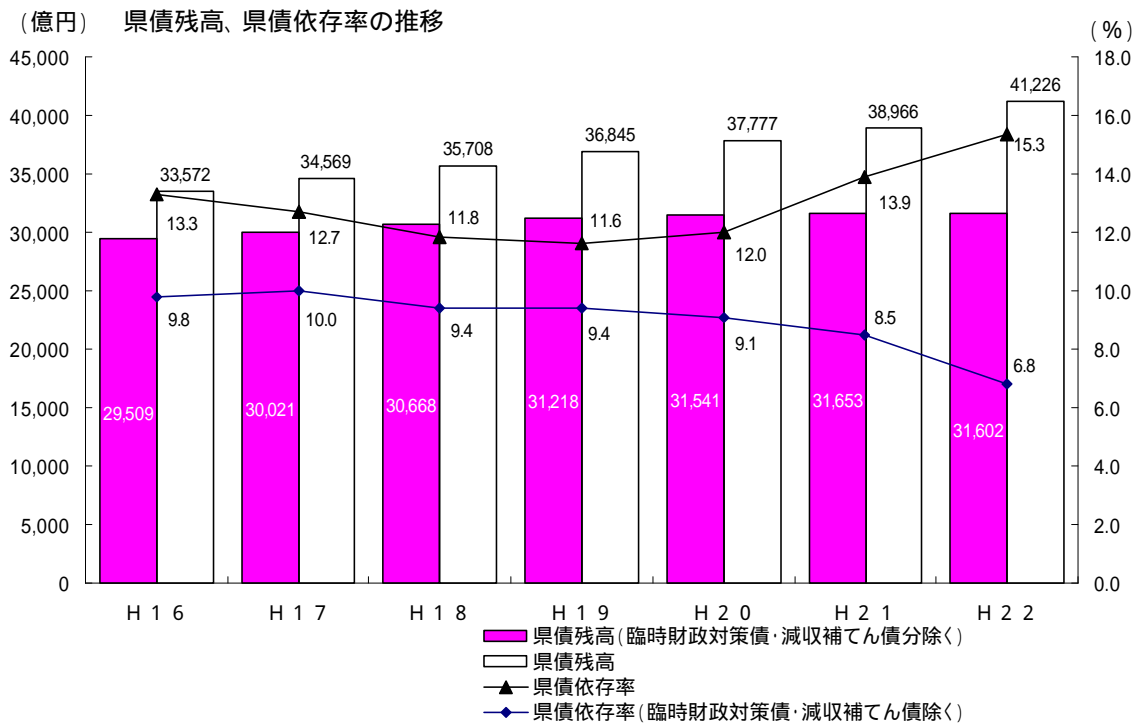
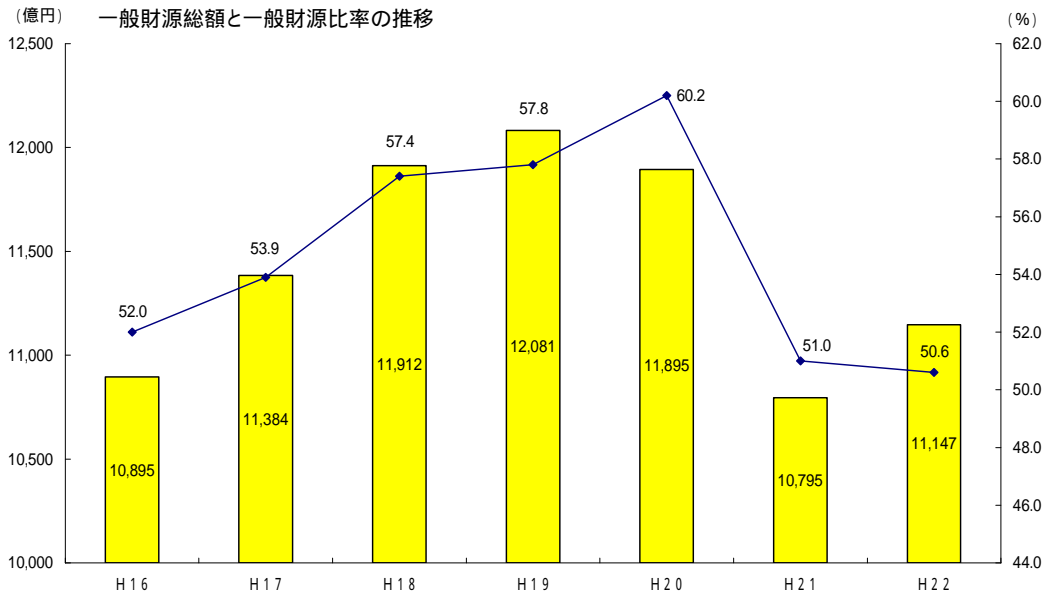
プライマリーバランス（県債の償還額〔公債費〕と新規発行額との差額）

投資水準の見直しに伴い新規発行額が415億円減となったことなどにより、黒字額は前年度の6億円から454億円

（単位：億円、%）

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	増減 (A - B)	A / B
一般財源比率	50.6%	51.0%	0.4%	-
県債依存率	15.3% (6.8%)	13.9% (8.5%)	1.4% (1.7%)	-
公債費負担比率	20.8% (18.1%)	18.6% (16.2%)	2.2% (1.9%)	-
県債残高	41,226 (31,602)	38,966 (31,653)	2,260 (51)	105.8% (99.8%)
実質公債費比率 (単年度)	23.1%	23.1%	0.0%	-
将来負担比率	383.8%	388.3%	4.5%	-
プライマリーバランス	+454億円	+6億円	+448億円	-

（ ）は、臨時財政対策債・減収補てん債を除いた場合



【健全化判断比率の見込み】

1 実質公債費比率

平成22年度の実質公債費比率（単年度）は、行革推進債、退職手当債の発行に伴い公債費が増加する一方、標準財政規模が前年度比で170億円増加したことにより23.1%と、平成21年度と同水準となっている。

財政フレームとの比較では、平成21年度は、利子の見込減等により23.1%と、0.6ポイント改善、平成22年度は、利子の見込減等により23.1%と、0.3ポイント改善している。

2 将来負担比率

平成22年度の将来負担比率は、標準財政規模が前年度比で170億円増加したこと等で383.8%と、4.5ポイント減少している。

財政フレームとの比較では、県債管理基金の取崩しを、平成20年度決算で75億円、平成21年度年間見込みで65億円取りやめ基金残高がフレームの見込みより回復したことなどにより、2.1%改善している。

実質公債費比率

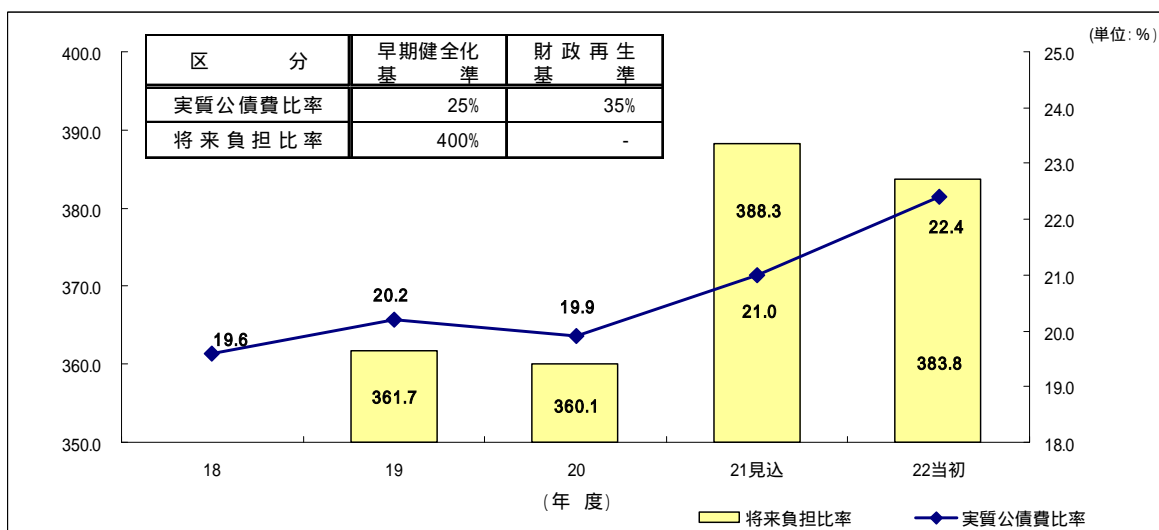
(単位：%)

区 分	平成19年度 A	平成20年度 B	平成21年度 (見込) C	平成22年度 (当初) D	D - C
公 債 費	14.7	14.1	15.5	17.3	1.8
公債費に準ずる経費	0.3	0.4	0.6	0.5	0.1
減債基金積立不足に対する加算	3.9	6.5	7.0	5.3	1.7
実質公債費比率（単年度）	18.9	21.0	23.1	23.1	0.0
実質公債費比率（3か年平均）	20.2	19.9	21.0	22.4	1.4

〔新行革プラン〕

実質公債費比率（単年度）	-	21.8	23.7	23.4	0.3
実質公債費比率（3か年平均）	-	20.1	21.5	23.0	1.5

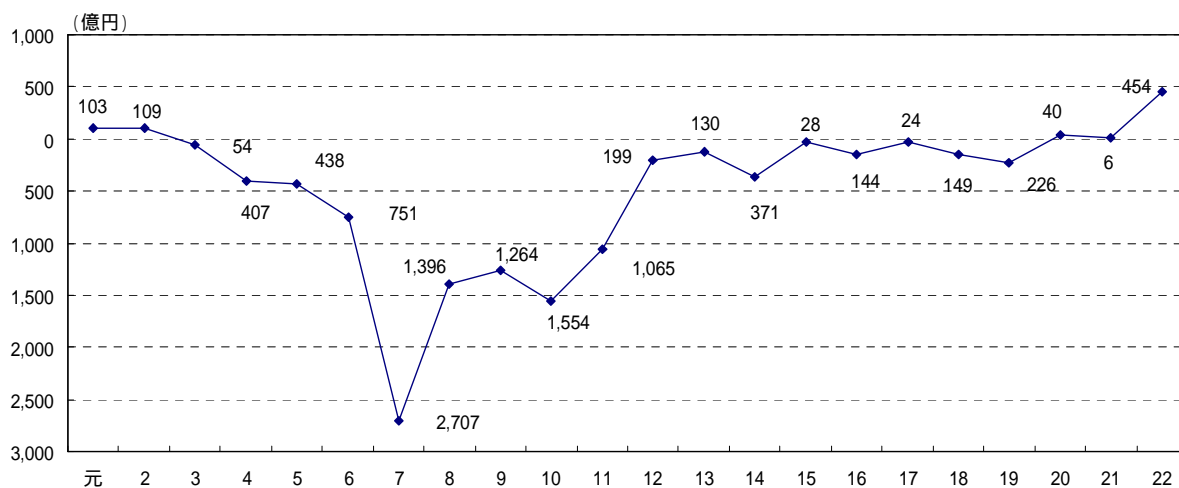
健全化判断比率の推移



【プライマリーバランス】

平成 18 年度発行県債の償還開始に伴い、公債費（交付税の振り替わりである臨時財政対策債等に係る公債費及び県債管理基金からの取崩額を除く）が約 32 億円増加する一方、県債発行額（交付税の振り替わりである臨時財政対策債等を除く）が投資水準の見直しに伴い約 415 億円の減となることなどにより、プライマリーバランスの黒字は前年度 6 億円から 454 億円となった。

プライマリーバランス（基礎的収支財政）の推移



平成元年～20年度は決算値、平成21年度は年間見込み、22年度は当初予算

算出式 = 公債費（臨時財政対策債等・県債管理基金からの取崩額を控除） - 地方債（臨時財政対策債等控除）

第2 予算の概要

1 歳入

(1) 県税

物価の下落によるデフレや円高の進行、雇用情勢の悪化等、景気の先行きが不透明な中、県税収入は引き続き厳しい状況になるものと見込まれる。

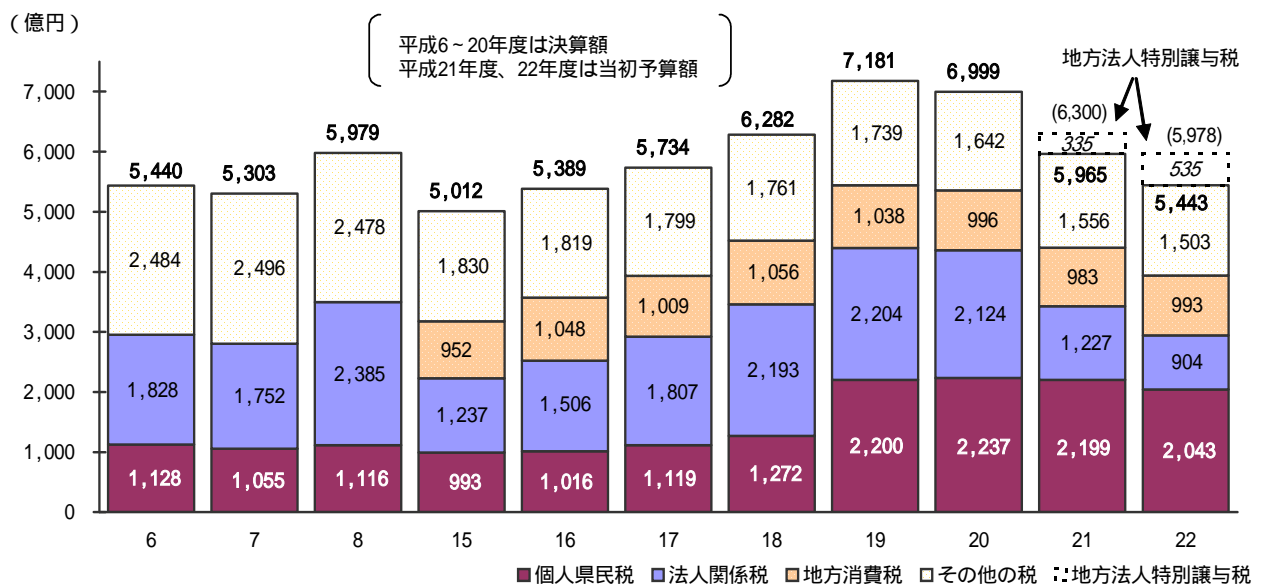
法人関係税については、地方法人特別税（国税）の平年度化により法人事業税が大幅な減収となり、前年度を322億円下回る904億円を計上した。また、個人県民税が所得水準の低下等により、前年度を157億円下回るほか、不動産取得税についても新築着工床面積の減少等により、前年度を28億円下回ると見込まれることから、県税全体では、前年度を522億円下回る5,443億円を計上した。

地方法人特別税を財源として都道府県に配分される地方法人特別譲与税を加えると、前年度を322億円下回る5,978億円となった。

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	増 減 (A - B)	A / B
個人県民税	204,283	219,942	15,659	92.9
法人関係税	90,431	122,661	32,230	73.7
地方消費税（清算後）	99,271	98,253	1,018	101.0
不動産取得税	14,567	17,361	2,794	83.9
その他の税	135,748	138,283	2,535	98.2
県税合計	544,300	596,500	52,200	91.2
地方法人特別譲与税	53,522	33,497	20,025	159.8
合計（+）	597,822	629,997	32,175	94.9

県税収入の推移



県税の内訳

(単位:百万円、%)

区 分		平成22年度 A	平成21年度 B	増 減 (A - B)	A / B
個人 県民 税	均 等 割 ・ 所 得 割	200,137	214,922	14,785	93.1
	配 当 割	2,915	3,562	647	81.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割	1,231	1,458	227	84.4
	小 計	204,283	219,942	15,659	92.9
法 人 関 係 税	法 人 事 業 税	70,349	99,274	28,925	70.9
	法 人 県 民 税	20,082	23,387	3,305	85.9
	小 計	90,431	122,661	32,230	73.7
地 方 消 費 税 (清 算 後)		99,271	98,253	1,018	101.0
自 動 車 関 係 税	自 動 車 税	63,718	64,211	493	99.2
	自 動 車 取 得 税	8,771	10,006	1,235	87.7
	軽 油 引 取 税	34,605	34,370	235	100.7
	小 計	107,094	108,587	1,493	98.6
そ の 他 の 税	不 動 産 取 得 税	14,567	17,361	2,794	83.9
	県 た ば こ 税	9,550	10,029	479	95.2
	個 人 事 業 税	7,020	7,641	621	91.9
	県 民 税 利 子 割	6,930	6,815	115	101.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税	5,085	5,142	57	98.9
	狩 猟 税	63	63	0	100.0
	鉦 区 税	5	5	0	100.0
	旧 法 に よ る 税	1	1	0	100.0
小 計	43,221	47,057	3,836	91.8	
県 税 合 計		544,300	596,500	52,200	91.2
地 方 法 人 特 別 譲 与 税		53,522	33,497	20,025	159.8
合 計 (+)		597,822	629,997	32,175	94.9

(2) 地方交付税等

地方財政対策において、地方税の大幅な減収に対応するとともに、新たに地域の実情に配慮した雇用対策・地域資源活用臨時特例費が創設されるなど、実質的な地方交付税が3.6兆円増額されたことから、普通交付税(3,104億円)と臨時財政対策債(1,891億円)の合計額は、前年度を670億円上回る4,995億円を計上した。

【地方交付税等の増額要因(試算)】

実質的な地方交付税の増(H21算定との比較)	+ 811億円
・ 地方交付税(H21算定3,045億円)	+ 59億円
・ 臨時財政対策債(H21算定1,139億円)	+ 752億円
ア 県税収入等の減に対する補てん	+ 496億円(A)
・ 県税等	646億円
・ 地方法人特別譲与税	+ 150億円
県税収入等の減	496億円
イ 行政需要増への対応	+ 315億円(B)
・ 雇用対策・地域資源活用臨時特例費	+ 60億円
(地方財政計画に計上された4,500億円の本県配分見込)	
・ 社会福祉関係経費等の増に対応	+ 255億円

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 A	平成21年度		増 減		A / B	A / C
		当初 B	算定 C	(A - B)	(A - C)		
普通交付税	310,400	318,600	304,521	8,200	5,879	97.4	101.9
臨時財政対策債	189,058	113,875	113,883	75,183	75,175	166.0	166.0
合 計	499,458	432,475	418,404	66,983	81,054	115.5	119.4
特別交付税	2,800	2,800	5,000	0	2,200	100.0	56.0
再 計	502,258	435,275	423,404	66,983	78,854	115.4	118.6

【参考:地方財政対策(地方交付税関係)】

地方の財源不足額	18.2兆円(前年度比 +7.7兆円)
実質的な地方交付税	24.6兆円(前年度比 +3.6兆円)
・ 地方交付税	16.9兆円(前年度比 +1.1兆円)
・ 臨時財政対策債	7.7兆円(前年度比 +2.5兆円)

交付税算定方式の改正

特別枠「地域活性化・雇用等臨時特例費」の創設	(+9,850億円)
ア 雇用対策・地域資源活用臨時特例費	(+4,500億円)
イ 活性化推進特例費	(+5,350億円)
地域雇用創出推進費の廃止	(-5,000億円)
臨時財政対策債の算出方法の見直し	
人口基礎方式及び財源不足額基礎方式に基づき算出(現行:人口基礎方式)	

(3) 県 債（臨時財政対策債を除く）

投資的経費に充当する通常債については、投資事業が前年度に比べ92%の水準となったことから、前年度を126億円下回る993億円を計上した。

財源対策として発行する退職手当債、行政改革推進債は、新行革プランにおける財政フレームの範囲内で、退職手当債を250億円、行政改革推進債を250億円計上した。

県債全体では、前年度を306億円下回る1,493億円を計上した。

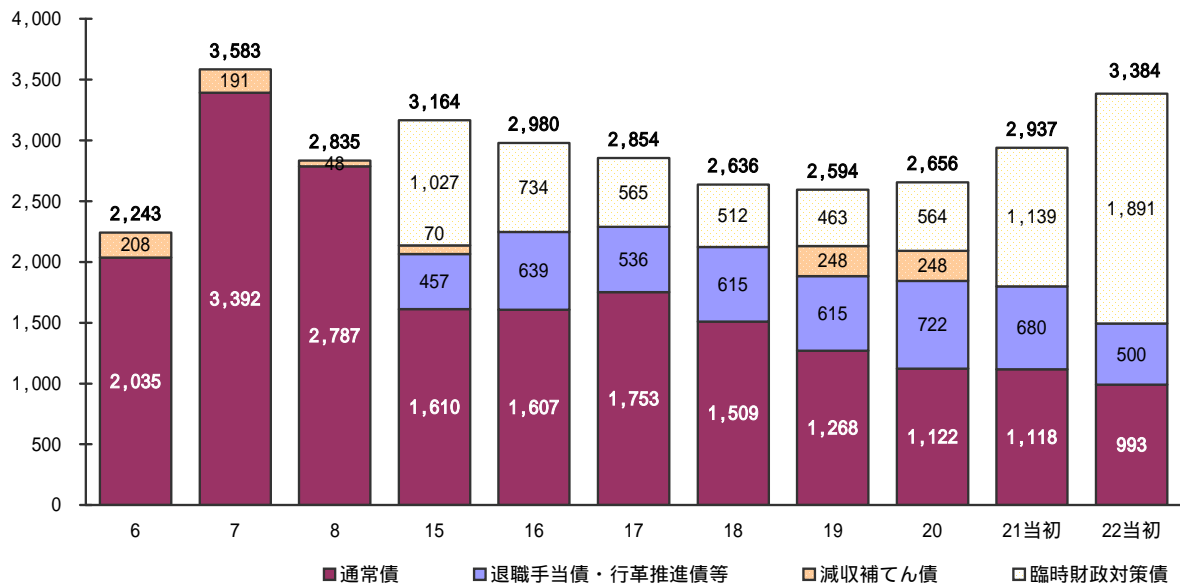
なお、県債残高は、4兆1,226億円となった。

（単位：百万円、％）

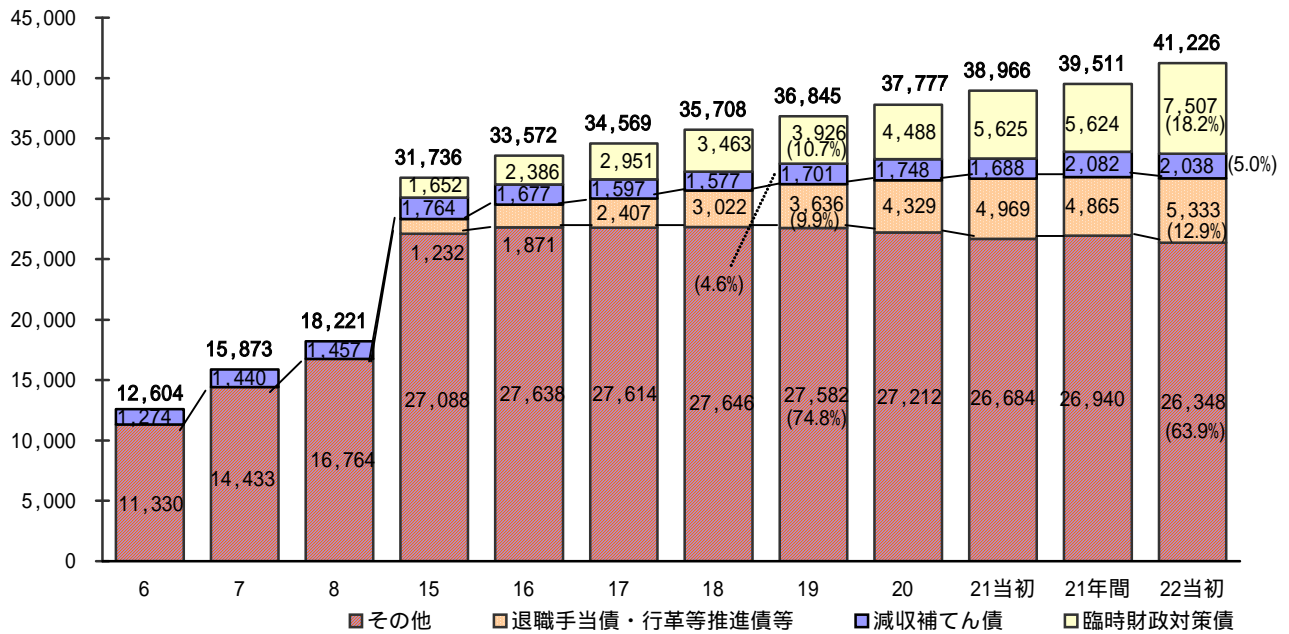
区 分	平成22年度 当初 A	平成21年度 当初 B	増減 (A - B)	A / B
通常債	99,300	111,856	12,556	88.8
退職手当債	25,000	35,000	10,000	71.4
行政改革推進債	25,000	33,000	8,000	75.8
計	149,300	179,856	30,556	83.0
臨時財政対策債	189,058	113,875	75,183	166.0
県債計	338,358	293,731	44,627	115.2

起債発行額の推移

（億円）



(億円) 県債残高(金融機関に償還すべき残高)の推移



(参考1) 震災関連県債残高の推移

(単位: 億円)

H6	H7	H8	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21当初	H22当初
1,072	8,233	12,131	15,669	15,277	8,975	8,698	8,460	8,037	7,605	7,136

(参考2) 県債残高(地方財政調査方式に基づく残高)の推移

(単位: 億円)

H6	H7	H8	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21当初	H22当初
12,604	15,870	18,183	29,303	30,521	31,584	32,721	33,591	34,455	35,439	37,368

県債残高(地方財政調査方式に基づく残高)は、満期に一括して償還するまでの間は、定時償還相当額を県債管理基金に積み立てることで償還したとみなして、残高を減額する方式。このため、金融機関に実際に償還すべき残高との間に差が生じる

(参考3) 県債発行計画

発行内訳	発行予定額	
	平成22年度	平成21年度
一般会計	338,358	293,731
一般公共等	(99,300)	(111,856)
行政改革推進債	(25,000)	(33,000)
退職手当債	(25,000)	(35,000)
臨時財政対策債	(189,058)	(113,875)
特別会計	18,832	17,635
企業会計	8,750	7,215
新規発行	365,940	318,581
借換債	236,793	293,706
計	602,733	612,287
発行内訳	発行予定額	
	平成22年度	平成21年度
公募債	330,000	340,000
うち5年債	(100,000)	(120,000)
うち10年債	(180,000)	(180,000)
うち20年債	(50,000)	(40,000)
ミニ公募債	13,500	13,500
銀行等引受債	250,000	240,000
公的資金	9,233	18,787
計	602,733	612,287

会計	年限	当初発行時期	満期到来額	借換債発行額	
				金額	借換率
一般会計	10年債	平成12年度	124,717	83,404	66.9%
		平成2年度	18,893	10,912	57.8%
		昭和55年度	11,708	0	0.0%
	計	155,318	94,316	60.7%	
	5年債	平成17年度	61,050	61,050	100.0%
		平成12年度	19,190	12,853	67.0%
計		80,240	73,903	92.1%	
計	235,558	168,219	71.4%		
特別会計	10年債	平成12年度	66,543	60,661	91.2%
		平成2年度	1,159	671	57.9%
		昭和55年度	2,199	0	0.0%
	計	69,901	61,332	87.7%	
	5年債	平成17年度	2,500	2,000	80.0%
		平成12年度	810	542	66.9%
計		3,310	2,542	76.8%	
計	73,211	63,874			
小計		308,769	232,093	75.2%	
企業庁	10年債	7,000	4,700	67.1%	
合計		315,769	236,793	75.0%	

(4) 国庫支出金

高校の実質無償化により、公立高等学校授業料不徴収交付金及び高等学校等就学支援金交付金が創設されたこと、災害復旧事業に係る国庫支出金が大幅に増えたこと等により、前年度を164億円上回る1,876億円を計上した。

区分	平成22年度 A	平成21年度 B	増減 (A - B)	A / B
国庫支出金合計	187,607	171,237	16,370	109.6
うち義務教育費国庫負担金	66,457	69,287	2,830	95.9
公共事業関係国庫支出金	41,882	44,349	2,467	94.4
災害復旧費国庫支出金	14,199	7,960	6,239	178.4
地域活力基盤創造交付金	11,244	14,296	3,052	78.7
公立高等学校授業料不徴収交付金	9,388	0	9,388	皆増
高等学校等就学支援金交付金	5,654	0	5,654	皆増

(5) 基金繰入金

県債管理基金は、財源対策として、財政フレーム以内の384億円の取崩しを計上するなど、前年度を335億円下回る1,231億円の取崩しを計上した。

緊急雇用就業機会創出基金、安心こども基金など経済対策に伴い設置した基金は、事業の本格化に伴い前年度342億円上回る438億円の取崩しを計上した。

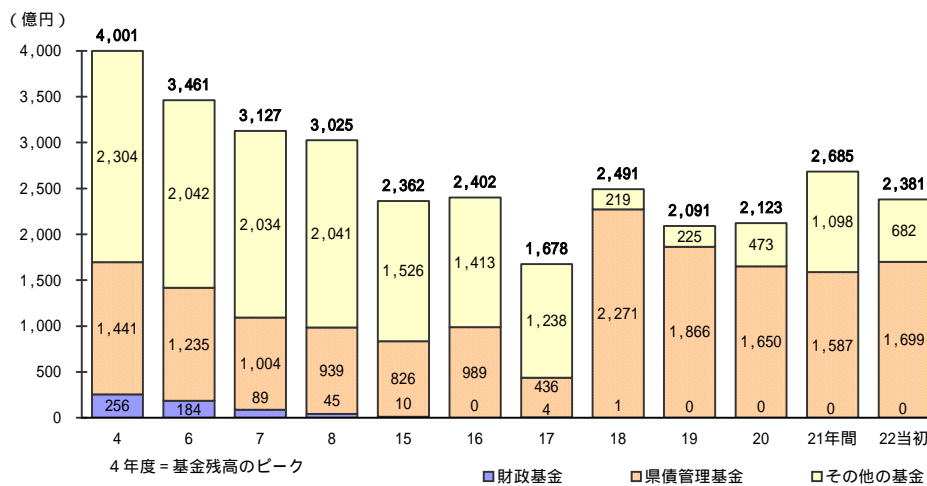
その他の特定目的基金等は、前年度並の108億円の取崩しを計上した。

(単位:百万円、%)

区分		平成22年度 当初 A	平成21年度 当初 B	平成21年度 年間見込 C	増減 (A - B)	増減 (A - C)	A / B	A / C
県債管理基金	前年度残高	158,682	155,252	165,044	3,430	6,362	102.2	96.1
	うち基金集約分	51,251	44,777	45,150	6,474	6,101	114.5	113.5
	積立	134,291	121,268	131,606	13,023	2,685	110.7	102.0
	取崩	123,093	156,546	137,968	33,453	14,875	78.6	89.2
	うち財源対策分	38,387	49,000	31,000	10,613	7,387	78.3	123.8
	当該年度残高	169,880	119,974	158,682	49,906	11,198	141.6	107.1
	うち基金集約分	50,008	43,309	51,251	6,699	1,243	115.5	97.6
経済対策関連基金	前年度残高	84,475	23,049	23,763	61,426	60,712	366.5	355.5
	積立	221	284	80,571	63	80,350	77.8	0.3
	取崩	43,819	9,602	19,859	34,217	23,960	456.4	220.7
	当該年度残高	40,877	13,731	84,475	27,146	43,598	297.7	48.4
その他基金	前年度残高	25,366	24,329	23,481	1,037	1,885	104.3	108.0
	積立	12,760	13,500	11,875	740	885	94.5	107.5
	取崩	10,762	10,568	9,990	194	772	101.8	107.7
	当該年度残高	27,364	27,261	25,366	103	1,998	100.4	107.9
残高合計		238,121	160,966	268,523	77,155	30,402	147.9	88.7
取崩計		177,674	176,716	167,817	958	9,857	100.5	105.9

今後、計数は変動する可能性がある

基金残高の推移



(6) 使用料・手数料

【県立観覧施設子ども料金の無料化等】

小中学生及び高齢者の県立施設の観覧料については、小中学生は無料、高齢者は50%減免とするとともに、高校生は一般料金の半額とする。

対象施設 13 施設

兵庫陶芸美術館、人と防災未来センター（小中学生無料化は22年1月から実施済）、フラワーセンター、舞子公園（海上展望施設、旧武藤山治邸（22年10月開館）旧木下家住宅）、播磨中央公園（ばら園）、淡路夢舞台温室、県立美術館（特別展は4月5日から実施。）、歴史博物館、人と自然の博物館、考古博物館、円山川公苑（美術展示室）

平成22年度減収見込額 49,000千円

【県立高等学校等の授業料の無償化】

県立高等学校等の生徒（専攻科の生徒及び一度高等学校等を卒業した生徒を除く。）からは授業料を不徴収とする。

〔私立高等学校等の生徒は、高等学校等就学支援金により、同程度助成される〕

【施設・事務の新增設に伴い、新たに料額を設定するもの】

区分	名称	内容
使用料	三木総合防災公園利用料	屋外テニスコート 平日 1,600 円 / 時間・面 休日 2,200 円 / 時間・面
	舞子公園施設観覧料	旧武藤山治邸 100 円
		旧木下家住宅 100 円
	三木山森林公園利用料	展示室 1 日あたり 5,600 円

他 3 件

【既存の使用料・手数料について見直しを行うもの】

区分	名称	内容		
使用料	県立こども病院 駐車場利用料	100 円 / 時間（病院患者：100 円 / 回）〔現行：無料〕		
	但馬長寿の郷宿 泊室利用料	利用人数によって料金を細分化		
		区分		見直し後
洋室 (定員 2 名)		5,500 円	1 人利用	2,500 円
		3,700 円	2 人利用	
和室 (定員 4 名)		7,500 円	1 人利用	
	4,300 円	2 人利用		
	3,200 円	3 人利用		
	2,500 円	4 人利用		
		一般大人休前日 1 人 1 泊の料金		
	季節料金の導入	県立宿泊施設における繁忙期料金、閑散期料金の導入 繁忙期（7/21～8/31）：通常料金の 1.25 倍 閑散期（12 月～2 月の平日）：通常料金の 0.8 倍 実施施設：但馬長寿の郷、南但馬自然学校		

他 6 件

2 歳 出

(1) 人 件 費

定 員

事務事業や組織の徹底した見直し等により、一層の定員削減に取り組む。また、法令等により配置基準が定められている定員については、当該基準に基づき適正に配置

ア 平成 30 年度までに概ね 3 割の定員削減を行う部門

(ア) 一般行政部門、県立大学事務局職員、教育委員会の事務局職員及び県単独教職員、企業庁、病院局の医療職員以外の職員

【削減目標】

H20～30 年度	うち H20～22 年度
概ね 3 割	概ね 1.5 割

【定数】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H21.4.1 現 在	H22.4.1		増減計			
			見 込	増減 [-]	増減率 [/]	増減 [-]	増減率 [/]	
知事部局等職員定数	8,584	7,885	7,402	483	6.1%	1,182	13.8%	
教育 委員会	事務局職員定数	527	475	451	24	5.1%	76	14.4%
	県単独教職員定数	807	733	685	48	6.5%	122	15.1%
企業庁職員定数	270	241	191	50	20.7%	79	29.3%	
病院局	医療職員以外の職員定数	603	519	502	17	3.3%	101	16.7%
計	10,791	9,853	9,231	622	6.3%	1,560	14.5%	

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H21.4.1 現 在	H22.4.1		増減計			
			見 込	増減 [-]	増減率 [/]	増減 [-]	増減率 [/]	
一般行政部門	8,279	7,513	7,176	337	4.5%	1,103	13.3%	
県立大学事務局職員	219	211	203	8	3.8%	16	7.3%	
教育 委員会	事務局職員	512	458	436	22	4.8%	76	14.8%
	県単独教職員	807	733	685	48	6.6%	122	15.1%
公営 企業 部門	企業庁	215	191	183	8	4.2%	32	14.9%
	病院局	医療職員以外の職員	519	480	463	17	3.5%	56
計	10,551	9,586	9,146	440	4.6%	1,405	13.3%	

(イ) 警察事務職員

【削減目標】

対象	H20～30年度	うちH20～22年度
鑑識や科学捜査等を除く一般行政類似部門の職員	概ね3割	概ね1割

【定数】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H21.4.1 現在	H22.4.1 見込	増減計			
				増減 [-]	増減率 [/]	増減 [-]	増減率 [/]
警察事務職員	975	960	955	5	0.5%	20	2.1%

概ね3割の削減を行う一般行政類似部門以外の鑑識、科学捜査等に係る職員を含む。

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H21.4.1 現在	H22.4.1 見込	増減計			
				増減 [-]	増減率 [/]	増減 [-]	増減率 [/]
警察事務職員	834	807	802	5	1.5%	32	3.8%
うち一般行政類似部門	356	332	327	5	1.5%	29	8.2%

イ 法令等の配置基準に基づき適正配置を行う部門

(ア) 教育委員会法定教職員、県立大学教員、警察官、病院局医療職員

【定数】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H21.4.1 現在	H22.4.1 見込	増減計			
				増減 [-]	増減率 [/]	増減 [-]	増減率 [/]
法定教職員・県立大学教員定数	40,521	40,514	40,669	+155	+0.4%	+148	+0.4%
警察官定数	11,685	11,729	11,777	+48	+0.4%	+92	+0.8%
病院局医療職員定数	4,462	4,386	4,569	+183	+4.2%	+107	+2.4%

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H21.4.1 現在	H22.4.1 見込	増減計					
				増減 [-]	増減率 [/]	増減 [-]	増減率 [/]		
教育部門	教育委員会	法定教職員	39,777	39,770	39,925	+155	+0.4%	+148	+0.4%
	県立大学	教 員	550	557	562	+5	+0.9%	+12	+2.2%
警察部門	警察官		11,491	11,392	11,399	+7	+0.1%	92	0.8%
公営企業部門	病院局	医療職員	4,124	4,132	4,315	+183	+4.4%	+191	+4.6%

給 与

新行革プランに基づき、平成20年度からの減額措置を継続

ア 給料月額等

区 分	給料月額	期末手当等	(参考)地域手当	
特別職	知 事	20%	30%	2%
	副 知 事	15%	28%	
	教 育 長	10%	26%	
	防 災 監 等	7%	25%	
一 般 職	4.5%～9% (地域手当の引下げ含む)	役職加算・管理職加算を減額することにより役職に応じて3%～16%		

全職員平均 8%削減(給料月額換算の削減率)

イ その他

- ・ 管理職手当の減額(管理職全員10%減額 20%減額)

【参考】平成21年人事委員会勧告による引下げ

- ・ 給料表の平均 0.2%引下げ
- ・ 期末・勤勉手当の 0.35月引下げ(年間支給月数:4.5 4.15月)
- ・ 自宅に係る住居手当の 1,000円引下げ(月3,500円 月2,500円)

[年収削減の状況(職員1人あたり)]

	勧告による削減額	行革による削減額	合 計
部長級	27万円	144万円	171万円
課長級	22万円	95万円	117万円
全職員平均	16万円	32万円	48万円

人件費

共済年金における追加費用について、82億円の増となるものの、給与改定や定員の見直し等により、職員給等は前年度に比べ119億円の減となった。

また、退職手当は、定年退職者数の減(94人)等により、前年度に比べ25億円の減となった。

この結果、人件費全体では前年度を144億円下回る5,797億円を計上した。

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	増 減 (A - B)	A / B
職 員 給 等	512,684	524,564	11,880	97.7
退 職 手 当	67,000	69,475	2,475	96.4
合 計	579,684	594,039	14,355	97.6

(職員給等の主な増減)

- ・ 給与改定 125億円(給料表平均 0.2%、期末勤勉手当 0.35月等)
- ・ 人員減 23億円(253人の減員)
- ・ 退職新陳等 52億円(退職者と新規採用者の給与差額等)
- ・ 共済費負担金の増 +82億円(被用者年金一元化法の実施を前提に削減していた追加費用について、廃案に伴い追加負担)

(2) 行政経費

一般財源ベースでは、社会福祉関係経費が、後期高齢者医療費や介護給付費負担金の増などにより前年度を131億円上回る1,685億円となった。税交付金・還付金等を除いたその他の行政経費は、要求基準について、新行革プランの基準97%を上回る94%を設定(26億円)するとともに、新行革プラン記載の38事業(11億円)をはじめ、全ての事業について、ゼロベースからの見直しを行い、新規事業の財源に活用した。その結果、前年度を19億円下回る1,253億円を計上した。

行政経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減 (A - C)	増減 (B - D)	A / C	B / D	
	金額 A	一般財源 B	金額 C	一般財源 D					
主な社会福祉関係経費	後期高齢者医療費	49,114	49,114	46,295	46,295	2,819	2,819	106.1	106.1
	介護給付費負担金	47,793	47,793	44,005	44,005	3,788	3,788	108.6	108.6
	措置費	22,487	12,237	21,782	11,644	705	593	103.2	105.1
	障害者自立支援給付費県費負担金	11,648	11,648	10,289	10,289	1,359	1,359	113.2	113.2
	児童手当県費負担金	12,536	12,536	11,336	11,336	1,200	1,200	110.6	110.6
	国民健康保険財政調整交付金	20,679	20,679	18,901	18,901	1,778	1,778	109.4	109.4
	国民健康保険基盤安定化負担金	14,453	14,453	12,923	12,923	1,530	1,530	111.8	111.8
	小 計	178,710	168,460	165,531	155,393	13,179	13,067	108.0	108.4
税 交 付 金 ・ 還 付 金	82,260	82,260	95,389	95,389	13,129	13,129	86.2	86.2	
中小企業制度資金貸付金	530,054	0	470,074	0	59,980	0	112.8	-	
経済対策関係基金事業	41,027	0	7,798	0	33,229	0	526.1	-	
⑧ 私立高校等就学支援事業	5,668	0	0	0	5,668	0	皆増	-	
⑧ 住宅手当緊急特別措置事業	2,297	0	0	0	2,297	0	皆増	-	
病院事業負担金	12,483	12,483	11,571	11,571	912	912	107.9	107.9	
その他の行政経費	239,923	125,251	241,305	127,120	1,382	1,869	99.4	98.5	
小 計	913,712	219,994	826,137	234,080	87,575	14,086	110.6	94.0	
合 計	1,092,422	388,454	991,668	389,473	100,754	1,019	110.2	99.7	

(参考) 事務事業の見直し

事務事業の見直しの結果、439事業を廃止した。一方、新たに250の事業を実施することから、事務事業数は前年度から7.1%減の2,482事業となった。

平成21年度事業数	2,671 (2,814)
廃止事業数	439
新規事業数	250
平成22年度事業数	2,482 (2,876)
対前年度増減数	189 [7.1%]

() 書きは経済対策関係基金事業を加えた場合

(3) 投資的経費

公共事業等国庫補助事業は、国の公共事業費が抑制されたものの、平成21年台風第9号災害関連事業費を確保し、前年度を18億円上回る945億円を計上した。

国直轄事業に係る県負担金については、北近畿豊岡自動車道和田山八鹿道路等について重点配分があったものの、総額としては国の公共事業費が抑制されたこと、維持管理費に係る負担金が廃止されたことなどから、前年度を89億円下回る181億円を計上した。

投資補助事業の総額としては、前年度を71億円下回る1,126億円。なお、通常分については、行革フレーム(1,105億円)の範囲内において、本県への配分見込の1,035億円を計上した。

投資単独事業は、地方財政計画において前年度に比べ15%と大幅に抑制されるなか、実需要喚起を図るため、地方交付税において臨時的に措置された雇用対策・地域資源活用臨時特例費(配分見込額約60億円)を活用し、県単独緊急防災事業や県立学校施設の耐震化事業を確保し、行革フレームどおりの895億円を計上した。

また、21年度2月補正予算において、国の第2次補正予算に伴う地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用し、河川補修や歩道の改修、県立施設の耐震化事業を実施するため、46億円を計上し、平成22年度当初予算を含む14ヶ月予算では、災害復旧事業も含めると、前年度当初予算並の2,158億円を確保した。

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	増 減 (A - B)	A / B	地方財政 計画
公共事業等国庫補助事業 (21年度の前倒し分を除いた場合)	94,504	92,703 (89,703)	1,801 (4,801)	101.9 (105.4)	-
通 常 分	85,403	89,703	4,300	95.2	-
前 倒 し 分	0	3,000	3,000	皆減	-
台風9号災害関連事業	9,101	0	9,101	皆増	-
国直轄事業負担金	18,096	27,015	8,919	67.0	-
投資補助事業計	112,600	119,718	7,118	94.1	84.3
うち通常分	103,499	116,718	13,219	88.7	-
投資単独事業 (21年度の前倒し分を除いた場合)	89,555	110,412 (98,312)	20,857 (8,757)	81.1 (91.1)	85.0
通 常 分	83,555	98,312	14,757	85.0	-
前 倒 し 分	0	12,100	12,100	皆減	-
雇用対策・地域資源活用 臨時特例費分	6,000	0	6,000	皆増	-
県単独緊急防災事業	3,549	0	3,549	皆増	-
県立学校施設耐震化事業	2,451	0	2,451	皆増	-
合 計 (+) (21年度の前倒し分を除いた場合)	202,155	230,130 (215,030)	27,975 (12,875)	87.8 (94.0)	84.7

14ヶ月予算

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度当初 + 平成21年度2月補正			平成21年度当初	平成21年度当初(前倒し除き) + 平成20年度1月補正			A/D	A/E	C/G
	平成22年度当初	平成21年度2月補正	C		平成21年度当初	平成20年度1月補正	F			
投資補助事業	112,600	0	112,600	119,718	116,718	1,112	117,830	94.1	96.5	95.6
投資単独事業	89,555	4,578	94,133	110,412	98,312	3,870	102,182	81.1	91.1	92.1
小計(+)	202,155	4,578	206,733	230,130	215,030	4,982	220,012	87.8	94.0	94.0
災害復旧事業	9,052	0	9,052	0	0	0	0	皆増	皆増	皆増
合計(+ +)	211,207	4,578	215,785	230,130	215,030	4,982	220,012	91.8	98.2	98.1

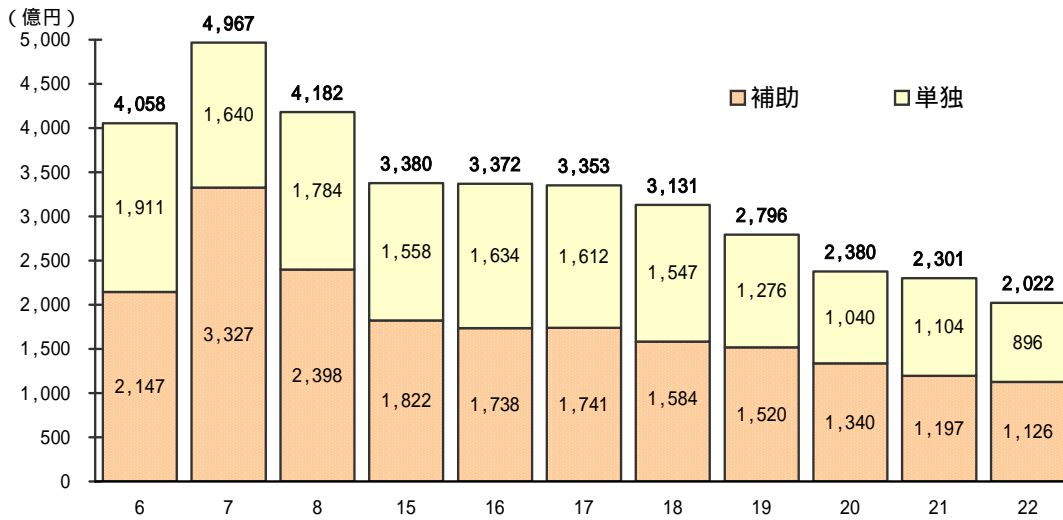
災害復旧事業には、応急復旧分(枠設定)を除く

(参考) 国の公共事業関係費

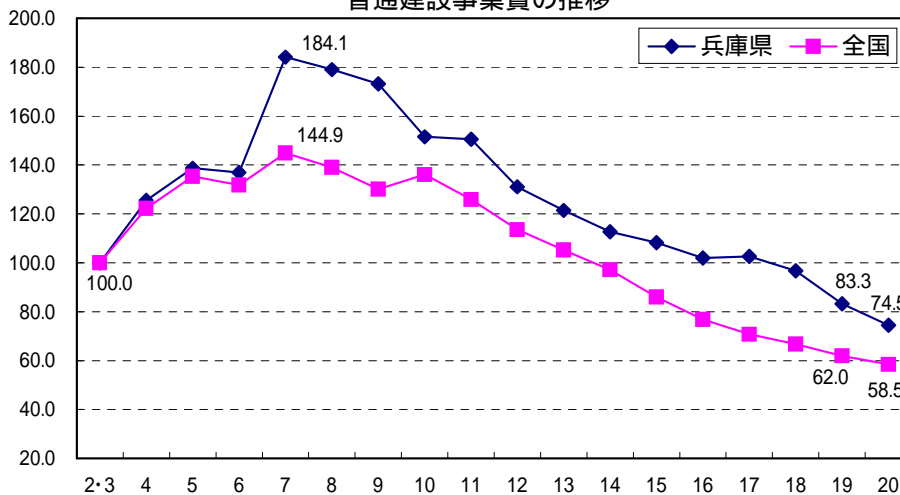
(単位：億円、%)

区分	平成22年度当初 + 平成21年度2号補正			平成22年度当初 + 平成21年度2号補正			A/D	C/F
	平成22年度当初	平成21年度2号補正	C	平成21年度当初	平成20年度2号補正	F		
国の公共事業関係費	57,731	5,000	62,731	70,701	16,260	86,961	81.7	72.1

投資的経費の推移(当初予算ベース)



普通建設事業費の推移



平成2,3年中間水準の事業量を100とした場合の各年度の投資事業割合

【官公需契約に係る中小企業への発注率の状況】

現下の中小企業の状況に鑑み、執行に当たっては引き続き中小企業への発注確保を図っていく。

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
全体発注率	82.7	81.0	82.4	78.2	76.2
うち工事	84.2	81.5	85.7	76.5	72.8

20年度までは実績、21～22年度は目標

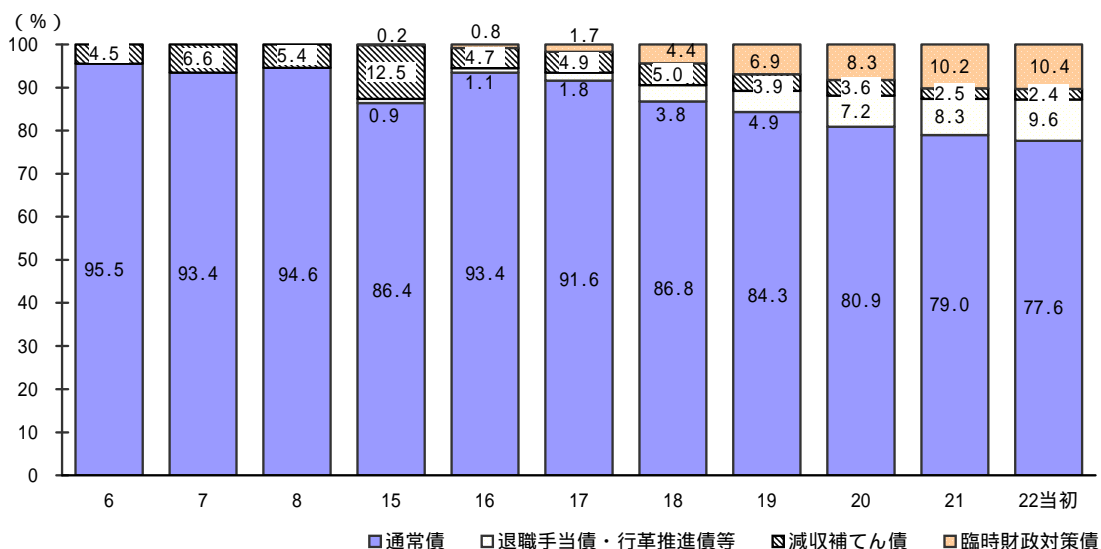
(4) 公債費

平成18年度発行の臨時財政対策債（発行額512億円）、財政健全化債等（同559億円）の償還開始等に伴う元金の増などにより、前年度を204億円上回る2,788億円を計上した。

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	増 減 (A - B)	A / B
公 債 費	278,805	258,432	20,373	107.9
通 常 債 分	216,151	204,182	11,969	105.9
退職手当債・行革推進債等分	26,884	21,409	5,475	125.6
減収補てん債分	6,651	6,532	119	101.8
臨時財政対策債分	29,119	26,309	2,810	110.7

公債費の割合



(震災関連公債費の推移)

(単位：億円)

H7	H8	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
44	340	1,123	1,179	1,226	706	706	616	612	642